

平成24年度財政効果額 一覧表

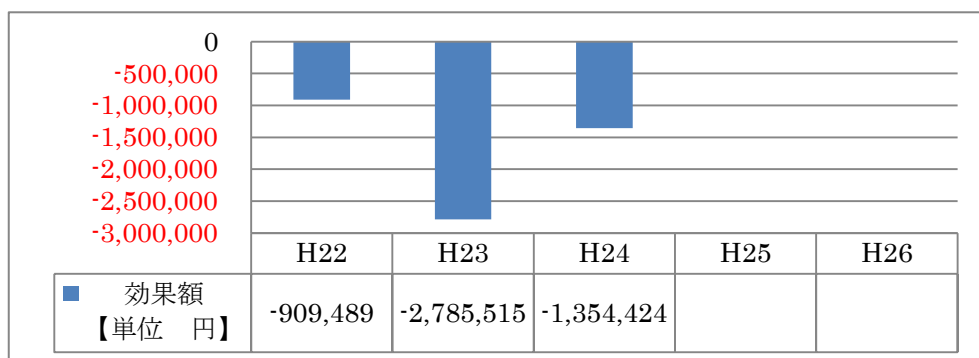
財政効果額 287,371,878円

第四次吉見町行政改革大綱・実施計画(推進期間平成22年から5年間)に基づき、重点実施項目における節減による取組、収入確保による取組から財源効果額を算出しました。

★節減によるもの 事務事業の改善を図ることにより経費を減らす取り組みです。効果額は、第三次行政改革取組期間中の実績額の平均額と平成24年度の実績額を比較しました。

1. 補助金の適正化

町の施策と同じ目的で活動する団体へ育成支援として交付したお金を補助金と捉え、必要性や効果について検証し、見直し等を行なうことにより経費を削減する取り組みです。



基準額	★70,975,849円 ◆78,518,499円
平成22年度	71,885,338円
平成23年度	81,304,014円
平成24年度	79,872,923円
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における補助金交付総額の平均値

★平成22年度 比較基準 ◆平成23年度以降比較基準(対象団体の見直しのため)

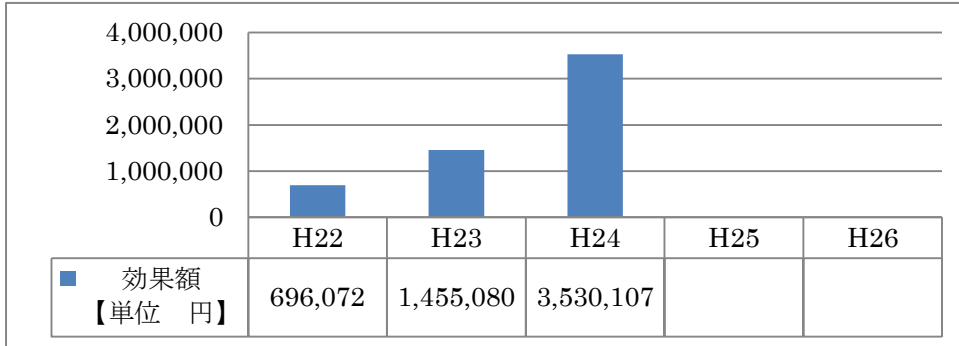
【算出方法】 各課回答による調査票及び財務会計データ

【団体内訳】

コミュニティづくり推進協議会	1,600,000	東松山鴻巣線整備促進協議会	100,000
区長会	400,000	吉見教育研究会	600,000
安全安心まちづくり推進会議	1,650,000	吉見町PTA連絡協議会	60,000
部落解放運動団体支部活動費	2,186,800	青年団活動費	70,000
吉見町たばこ商組合	150,000	子ども会育成費	200,000
吉見町統計調査会	20,000	文化団体育成費	284,000
社会福祉協議会	23,151,000	郷土芸能育成費	180,000
民生委員協議会	4,533,000	埼玉県芸術文化祭吉見町実行委員会	1,250,000
老人クラブ活動費	2,229,000	吉見町体育協会	3,240,000
吉見町シルバー人材センター	10,200,000	スポーツ少年団育成費	730,000
青少年相談員協議会	200,000	青少年を健全に育てる会運営	110,000
人権保育推進委員会運営費	150,000	体育指導委員協議会	100,000
吉見町衛生協力会	250,000	よしみんサポート委員会	400,000
母子愛育会	550,000	松山城跡保存会	30,000
吉見町献血会	180,000	フレサよしみサポート委員会	400,000
病虫害防除協議会	2,000,000	保護司活動費	120,000
農業青年会議所活動費	140,000	湛直水稻栽培研究会	40,000
苺組合連絡協議会	1,200,000	たんぼぼの会	40,000
農業機械化経営者協議会	40,000	ヘルシーレディサークル	40,000
施設園芸出荷組合	40,000	みどりの少年団	30,000
主穀研究会	40,000	田甲土地改良区	250,000
認定農業者協議会	290,000	吉見領土地改良区	5,300,000
吉見町園芸用廃プラスチック収集処理運営協議会	511,323	東第二土地改良区	87,800
コスモスまつり実行委員会	2,500,000	西吉見南部土地改良区	1,000,000
商工会	11,000,000		

2. 定員管理の適正化

残業代の支払総額を位置づけ、事務事業内容と人員配置の適正化のバランスを保つことにより、恒常的な残業代を削減する取り組みです。



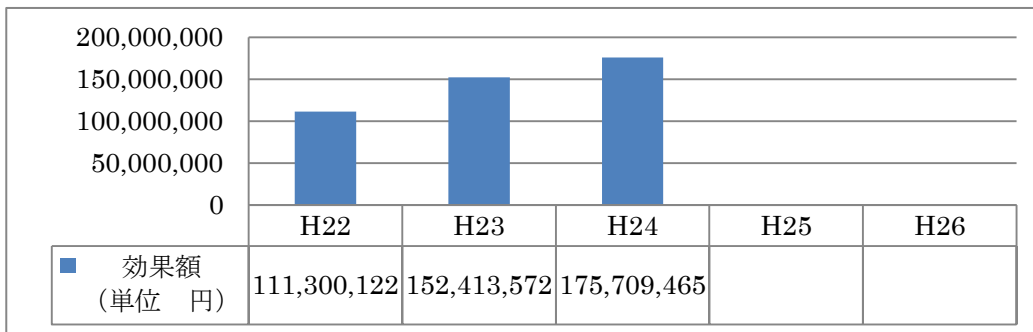
基準額	22,087,127 円
平成22年度	21,391,055 円
平成23年度	20,632,047 円
平成24年度	18,557,020 円
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における残業代総額の平均値

【算出方法】 財務会計データより

3. 給与等の適正化

給与制度の見直しが進められるなかで、簡素で効率的な行政運営に向けて給与制度・運用・水準の適正化による取り組みです。



基準額	1,477,766,358 円
平成22年度	1,366,466,236 円
平成23年度	1,325,352,786 円
平成24年度	1,302,056,893 円
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における職員人件費総額の平均値
(町長・副町長人件費及び残業代を除く)

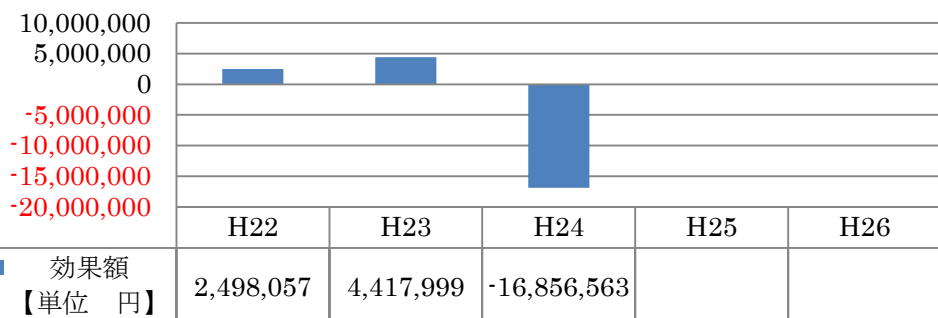
【算出方法】 財務会計データより

【人件費内訳】

一般職員給	630,962,173	期末手当	147,743,501
特別職員給	6,780,000	勤勉手当	73,727,705
扶養手当	22,319,564	特別職期末手当	2,678,100
住居手当	5,127,600	こども手当	14,265,000
通勤手当	7,178,300	職員共済組合負	177,512,523
特殊勤務手当	148,000	職員共済組合特	27,410,717
日直手当	1,152,000	地方公務員災害	1,039,643
管理職手当	20,608,587	総合事務組合	163,403,480

4. 施設管理のあり方の検討

公共施設の歳入を（施設使用料 自動販売機設置料）、歳出を（委託料、光熱水費、修繕費など）捉え、事務改善による建物の維持に関する経費削減の取り組みです。



基準額	209,022,892 円
平成22年度	206,524,835 円
平成23年度	204,604,893 円
平成24年度	225,879,455 円
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における施設の歳入、歳出の差額の平均値

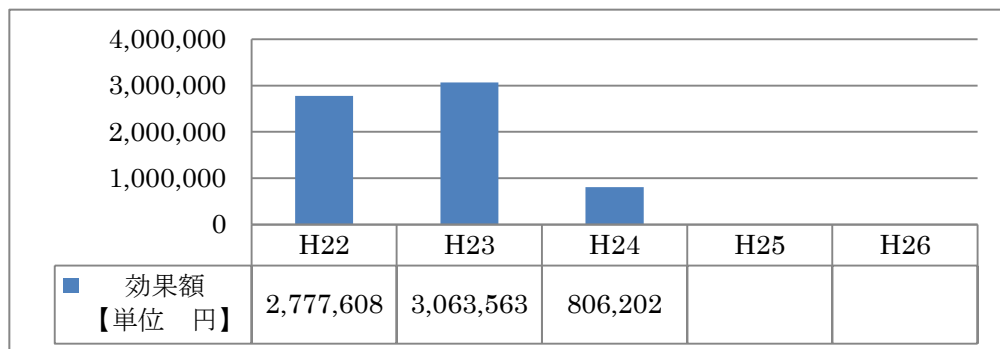
【算出方法】 各課回答による調査票より

【対象施設】

施設名	H24決算額		
	歳入	歳出	差引
消防詰所（6カ所）	0	72,880	72,880
役場庁舎	432,604	26,401,934	25,969,330
コミュニティセンター	36,910	0	△ 36,910
勤労福祉センター	159,796	1,220,758	1,060,962
道の駅	0	94,578	94,578
フレンドシップハイツ	6,152,387	6,152,387	0
百穴	19,102,697	6,996,669	△ 12,106,028
福祉会館	1,230,712	4,246,529	3,015,817
荒川荘	0	20,660,000	20,660,000
悠友館	221,092	4,609,142	4,388,050
保健センター	0	3,673,454	3,673,454
子育て施設（けやき、和名）	0	10,025,568	10,025,568
農業構造改善センター	602,250	10,640	△ 591,610
農産物加工処理センター	157,000	821,218	664,218
いちごハウス	0	66,076	66,076
排水機場（4カ所）	550,000	10,410,037	9,860,037
長谷スリッパ	0	1,436,687	1,436,687
公園 拠点4カ所 街区23カ所	0	10,480,814	10,480,814
配水場（3カ所）	0	13,509,953	13,509,953
集排施設（7カ所）	55,771,916	46,364,874	△ 9,407,042
学校施設（小学6カ所、中学1カ所）	278,711	39,013,897	38,735,186
給食センター	0	27,012,399	27,012,399
生涯学習センター（2カ所）	0	1,586,511	1,586,511
教育集会所（2カ所）	0	924,802	924,802
埋蔵文化財センター	414,724	5,961,548	5,546,824
図書館	0	1,472,111	1,472,111
公民館（5カ所）	426,030	4,920,479	4,494,449
体育施設（6カ所）	3,903,817	33,434,937	29,531,120
フレサ	9,932,288	36,383,758	26,451,470
その他	0	7,287,749	7,287,749
施設維持管理費計	99,372,934	325,252,389	225,879,455

5. 経費の節減

物品消耗品（会計係購入分）コピー・印刷経費（消耗品、借り上げ料）郵券代（役場庁舎内分）の事務改善による経費削減の取り組みです。



基準額	17,179,555 円
平成22年度	14,401,947 円
平成23年度	14,115,992 円
平成24年度	16,373,353 円
平成25年度	
平成26年度	

【基準額】 第三次行政改革期間における経費総額の平均値

【算出方法】 各課回答による調査票より

【経費内訳】

経費対象	歳出額
物品消耗品	2,967,769 円
コピー・印刷経費	9,434,828 円
郵券代	3,970,756 円
合計	16,373,353 円

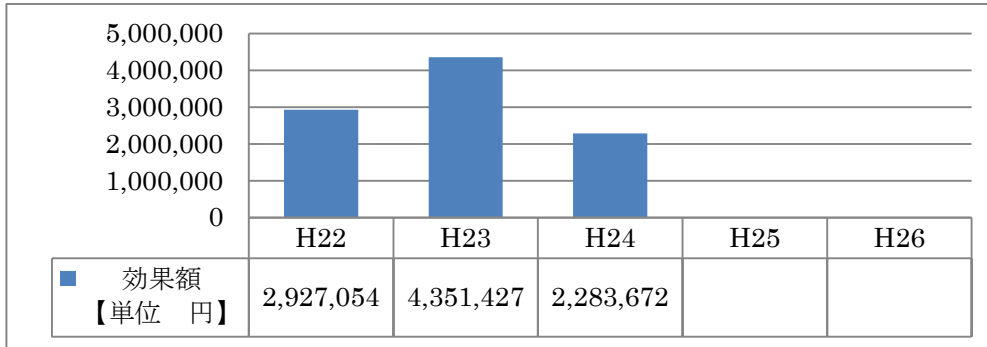
【コピー・印刷経費内訳】

施設	歳出額
役場庁舎	1,643,826
悠友館	84,763
保健センター	170,418
保育園	107,730
小学校	3,744,123
中学校	1,910,875
給食センター	19,908
埋蔵文化センター	482,428
図書館	59,848
体育館	730,821
フレサよしみ	480,088
合計	9,434,828

★収入確保によるもの 行政財産の運用や新たな事業を実施し、収入を増やすための取り組みです。効果額については、実際に確保した当該年度の金額としました。

1. 町有財産の有効活用

町有地の貸付及び売却による収入です。



実績額	
平成22年度	2,927,054円
平成23年度	4,351,427円
平成24年度	2,283,672円
平成25年度	
平成26年度	

【実績額】 町有地の貸付及び売却による当該年度収入

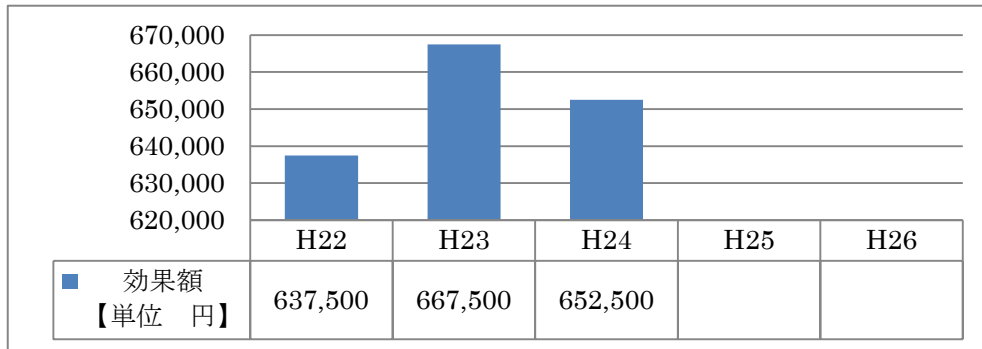
【算出方法】 各課回答による調査票より

【貸付・売却実績】

○貸付内訳				○売却内訳			
番号	場所	使用目的	収入額	番号	場所	使用目的	収入額
1	高尾新田189-1外	資材置場	996	23	東野三丁目8-11	駐車場	18,510
2	北下砂246外	資材置場	33,200	24	明秋308-2外	住宅敷地	85,550
3	山ノ下保育所	あぶら味噌	29,880	25	谷口113-2外	東野駐在外	91,160
4	北吉見2453-2外	J A西吉見基幹支店	10,240	26	大和田1145-1	資材置場	39,840
5	北吉見2488-1	地震観測施設	1,262	27	東野三丁目18-5	駐車場及び花壇等敷地	14,280
6	北吉見3942-1	クレー射撃場敷地	173,000	28	大和田1150外	資材置場	14,940
7	北下砂749-2	建物敷地	48,450	29	長谷1903	駐車場	184,700
8	中新井850-1外	農地	20,350	30	山ノ下保育所	あぶら味噌	29,880
9	中新井842	農地	8,710	31	高尾新田189-1外	資材置場	49,800
10	大和田1146外	資材置場	31,125	32		電柱	43,500
11	東野三丁目18-5	駐車場及び花壇等敷地	14,280	33	東野三丁目18-11	駐車場及び花壇等敷地	9,400
12	大和田1150外	資材置場	5,644	34		電柱	343,650
13	東野三丁目18-5	駐車場及び花壇等敷地	13,920	35	長谷1862-2外	駐車場	4,400
14	久保田933-1	住宅敷地	7,000	36	下細谷934-1外	農地	8,470
15	下細谷411	キャッシュロビー	33,600	37	高尾新田189-1外	資材置場	17,430
16	北吉見313-5外	建物敷地	43,500	38	久保田1755	いちごの里物産館敷地	1,300
17	谷口298-1外	農地	25,440	小計			1,536,792
18	東野三丁目18-11	駐車場及び花壇等敷地	7,500	○売却内訳			
19	東野三丁目18-5	駐車場及び花壇等敷地	16,660	番号	場所	概要	収入額
20	東野三丁目6-19	駐車場	18,000	1	田甲1058番地3	町有地<廃道敷>宅地	357,960
21	荒子502-1外	駐車場	34,000	2	北吉見2357番地6	町有地<廃道敷>宅地	388,920
22	南吉見1911-35外	無線基地敷地	3,225	小計			746,880

2. 有料広告の掲載

広報よしみの広告掲載料収入です。



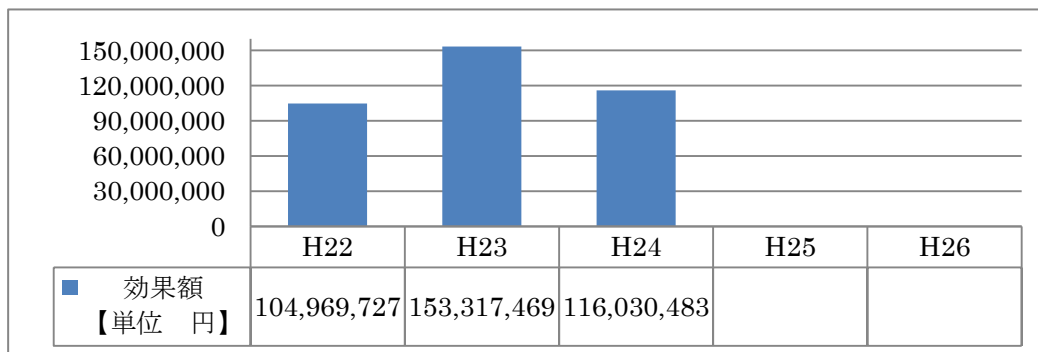
実績額	
平成22年度	637,500円
平成23年度	667,500円
平成24年度	652,500円
平成25年度	
平成26年度	

【実績額】 広報よしみへの広告の掲載による当該年度収入実績額

【算出方法】 各課回答による調査票より

3. 町税等の収納率の向上（税金・保険料等）

滞納対策による税金・保険料等の収入から経費を除いたものです。



実績額	
平成22年度	104,969,727円
平成23年度	153,317,469円
平成24年度	116,030,483円
平成25年度	
平成26年度	

【実績額】 滞納対策による当該年度徴収実績額から経費を除いたもの。

【経費】 徴収嘱託員報酬 費用弁償 特殊勤務手当

【対象税目】 町県民税・固定資産税・軽自動車税 国民健康保険税・介護保険料

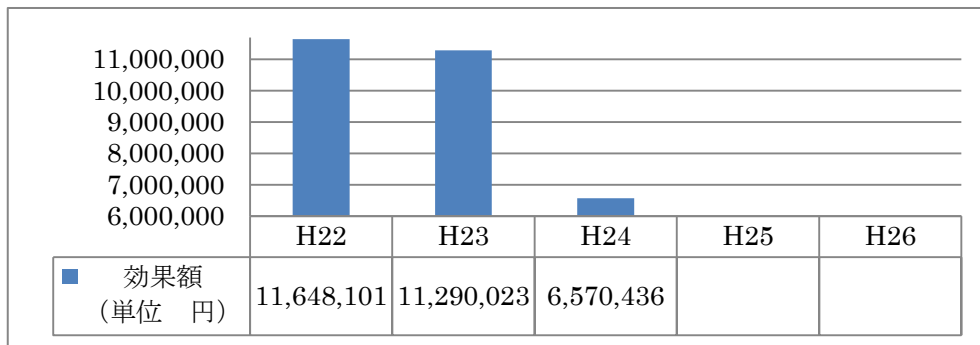
【算出方法】 各課回答による財政効果調査より

【滞納対策】

滞 納 対 策	歳 入	歳 出
休日納税・納税相談	3,669,594円	0円
徴収嘱託員による滞納整理	113,385,335円	6,399,364円
臨宅徴収	189,300円	21,500円
滞納処分	5,239,118円	32,000円
小計	122,483,347円	6,452,864円

4. 町税等の収納率の向上（各種料金）

滞納対策による各種料金の収入です。



実績額	
平成22年度	11,648,101 円
平成23年度	11,290,023 円
平成24年度	6,570,436 円
平成25年度	
平成26年度	

【実績額】 滞納対策による当該年度徴収実績額

【対象科目】 保育料・下水道使用料・水道使用料・農業集落排水施設使用料・給食費

【算出方法】 各課回答による財政効果調査より

【滞納対策】

滞納対策	歳入
納税相談	1,012,420 円
臨宅徴収	5,558,016 円
小計	6,570,436 円

% 参考 各種税・料金等収納率（現年分）

